



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月13日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6092 URL http://enbio-holdings.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 賀一 TEL 03 (5297) 7155  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	6,523	12.2	460	△27.6	331	△39.0	9	△97.0
2018年3月期第3四半期	5,816	120.1	635	722.5	542	—	333	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △20百万円(—%) 2018年3月期第3四半期 324百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	1.55	1.51
2018年3月期第3四半期	60.69	58.16

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	18,777	4,501	24.0	693.97
2018年3月期	19,019	4,507	23.7	699.34

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 4,504百万円 2018年3月期 4,502百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,524	1.6	526	△33.1	317	△52.5	△38	—	△6.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	6,499,200株	2018年3月期	6,438,700株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	68株	2018年3月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	6,452,494株	2018年3月期3Q	5,500,216株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続きました。

ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、ここ数年、土地取引件数において安定的に前年を上回って推移してはいましたが、ここにきて前年を下回る等の不安定な動きが見られてきました。

子会社を展開する中国では、2019年1月1日の土壤污染防治法の施行を控え、土壤汚染に対する関心が高まってまいりました。

このような背景のもと、2022年3月期をゴールとする中期経営計画を策定し、土壤汚染対策事業を中心にグループの総合力を活かして、ブラウンフィールド活用事業や自然エネルギー事業を積極的に展開いたしました。

一方、株式会社関東ミキシングコンクリートが千葉県から受けた事業の許可取消の行政処分に関する当社監査役会による調査報告を取締役会で検討し、同社事業の撤退を決定したことにより特別損失を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,523,821千円(前年同四半期比12.2%増)となり、経常利益331,115千円(同39.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益9,988千円(同97.0%減)となりました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

#### ①土壤汚染対策事業

原位置熱脱着工法を含めた提案力の強化、保証サービスの導入等を軸に新規顧客開拓と新たな需要開拓に注力いたしました。土壤汚染調査・対策については、直近の粗利益率は改善傾向にあるものの、第2四半期連結会計期間までの浄化工事の中で、高原価率案件の占める割合が多かったことや、新工法の先行投資費用が増加した等の減益要因を挽回する状況には至っておりません。また、建設汚泥の中間処理については、千葉県からの行政処分を受け、継続不能となりました。

一方、物販については、公共工事関連を含めた井戸材、浄化薬剤が前期からの好調を維持し、安定して売上を伸ばしました。

中国では、土壤污染防治法の施行を控え日系企業からの受注が増加しております。また、土壤に加えて排気や排水等も含めた総合的な環境コンサルティングの引き合いが増えております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,664,873千円(同21.0%増)となり、セグメント利益は43,513千円(同52.0%減)となりました。

#### ②ブラウンフィールド活用事業

当社連結子会社である株式会社エンバイオ・リアルエステートでは、これまでの土壤汚染地買取の実績や知名度の向上により、仲介業者から相談を受けるケースが増えてまいりました。当第3四半期連結会計期間では、空き倉庫を含む計4件を仕入れました。販売に関しては、浄化等が完了した7物件の販売を行いました。そこには印刷会社が退去した都内のビルの売却も含まれております。仕入れ競争が激しいため、相対で進められる案件の情報収集に注力しております。

規模の大きな土壤汚染地を扱う当社連結子会社である株式会社土地再生不動産投資では、横浜市内で第1号案件となる土地を仕入れました。浄化工事、テナント新築工事を経て2021年3月期の売却を予定しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,190,685千円(同20.0%減)となり、セグメント利益は219,287千円(同38.8%減)となりました。

#### ③自然エネルギー事業

新たに石川県羽咋郡の発電所(総発電容量13,893kW)が完成し、稼働を開始しました。当第3四半期連結会計期間末日現在、太陽光発電所は28か所、総発電容量35,517.46kWが稼働しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は668,263千円(同41.1%増)となり、セグメント利益は111,885千円(同5.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は18,777,317千円となり、前連結会計年度末に比べ242,156千円減少いたしました。これは主にたな卸資産が633,933千円、その他流動資産192,982千円、機械装置の取得等により有形固定資産が97,817千円増加したものの、現金及び預金が672,964千円、受取手形及び売掛金が268,949千円、のれんが172,391千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、14,275,442千円と前連結会計年度末に比べ236,392千円減少いたしました。これは主に借入金が197,681千円増加したものの、買掛金が123,301千円、未払法人税等が222,295千円、その他流動負債が117,068千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、4,501,874千円と前連結会計年度末に比べ5,763千円減少いたしました。これは主に資本金が6,100千円、資本剰余金が9,100千円増加したものの、繰延ヘッジ損益が18,440千円、為替換算調整勘定が1,929千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間における進捗状況等を踏まえ、2018年5月15日に公表しました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2019年2月8日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,515,355	2,842,390
受取手形及び売掛金	1,719,492	1,450,542
たな卸資産	1,938,246	2,572,180
その他	344,550	537,533
貸倒引当金	△10,505	△7,867
流動資産合計	7,507,138	7,394,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	667,191	624,465
機械装置及び運搬具(純額)	4,816,223	8,471,137
土地	650,086	634,947
建設仮勘定	3,506,234	2,029
その他(純額)	2,663	7,637
有形固定資産合計	9,642,399	9,740,217
無形固定資産		
のれん	316,509	144,117
その他	518,159	515,447
無形固定資産合計	834,669	659,565
投資その他の資産	1,009,617	963,436
固定資産合計	11,486,685	11,363,219
繰延資産	25,649	19,319
資産合計	19,019,474	18,777,317
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	934,548	811,247
未払金及び未払費用	77,729	101,518
短期借入金	1,827,200	1,624,000
1年内返済予定の長期借入金	618,343	1,480,249
未払法人税等	224,100	1,805
完成工事補償引当金	75,000	-
その他	564,993	522,924
流動負債合計	4,321,914	4,541,744
固定負債		
社債	316,500	175,000
長期借入金	9,403,154	8,942,129
資産除去債務	160,010	240,819
デリバティブ債務	183,297	207,822
その他	126,959	167,927
固定負債合計	10,189,921	9,733,698
負債合計	14,511,835	14,275,442

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,756,434	1,762,534
資本剰余金	1,832,017	1,841,118
利益剰余金	1,035,445	1,045,069
自己株式	△66	△66
株主資本合計	4,623,830	4,648,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,995	948
繰延ヘッジ損益	△137,582	△156,023
為替換算調整勘定	14,566	12,636
その他の包括利益累計額合計	△121,021	△142,438
新株予約権	828	697
非支配株主持分	4,000	△5,038
純資産合計	4,507,638	4,501,874
負債純資産合計	19,019,474	18,777,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	5,816,070	6,523,821
売上原価	4,405,007	5,088,170
売上総利益	1,411,063	1,435,651
販売費及び一般管理費	775,277	975,536
営業利益	635,785	460,115
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,842	519
保険解約返戻金	8,032	74
貸倒引当金戻入額	3,980	2,638
受取家賃	1,341	2,100
預り保証金精算益	20,400	180
その他	5,889	3,916
営業外収益合計	44,486	9,429
営業外費用		
支払利息	96,474	101,317
支払手数料	15,643	17,521
持分法による投資損失	2,514	9,982
その他	22,904	9,607
営業外費用合計	137,537	138,429
経常利益	542,733	331,115
特別利益		
新株予約権戻入益	77	130
特別利益合計	77	130
特別損失		
固定資産除却損	309	63
減損損失	17,005	-
事業撤退損	-	198,403
特別損失合計	17,315	198,466
税金等調整前四半期純利益	525,495	132,779
法人税、住民税及び事業税	188,846	91,028
法人税等調整額	575	40,802
法人税等合計	189,421	131,830
四半期純利益	336,073	949
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,266	△9,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,807	9,988

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	336,073	949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△665	△1,047
繰延ヘッジ損益	△14,513	△18,440
持分法適用会社に対する持分相当額	3,588	△1,479
その他の包括利益合計	△11,591	△20,966
四半期包括利益	324,482	△20,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,216	△10,978
非支配株主に係る四半期包括利益	2,266	△9,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	自然エネルギ ー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,854,983	1,487,634	473,452	5,816,070	-	5,816,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,500	-	-	12,500	△12,500	-
計	3,867,483	1,487,634	473,452	5,828,570	△12,500	5,816,070
セグメント利益	90,716	358,286	105,791	554,793	△12,060	542,733

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△66,708千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益54,648千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	自然エネルギ ー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,664,873	1,190,685	668,263	6,523,821	-	6,523,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,800	8,550	-	26,350	△26,350	-
計	4,682,673	1,199,235	668,263	6,550,171	△26,350	6,523,821
セグメント利益	43,513	219,287	111,885	374,687	△43,572	331,115

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△165,475千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益121,903千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土壌汚染対策事業」において、撤退予定の株式会社関東ミキシングコンクリートに係るのれんの減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において158,157千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「土壌汚染対策事業」において、株式会社関東ミキシングコンクリートの事業を撤退することを決議したことにより減損損失を計上したため、のれんが158,157千円減少しております。上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

(重要な後発事象)

一部事業からの撤退

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社関東ミキシングコンクリート（以下「同社」）が営んでいる建設汚泥中間処理事業から撤退することを決議いたしました。

1. 撤退する事業

当社連結子会社である同社が営む建設汚泥中間処理事業

2. 事業撤退の理由

同社は、2018年12月17日に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に違反すると判断され、千葉県知事から廃棄物処理業及び廃棄物収集運搬業の許可取り消しの処分を受けました。

当社では、社外監査役である弁護士を含む当社監査役会が調査を実施した調査結果報告と改善策の提言を受理し、当該事象発生以降、同社において建設汚泥中間処理事業を継続すべきか否かを検討してまいりましたが、建設汚泥中間処理事業は当社グループ内で同社においてのみ実施していた事業であり、また、2018年2月に事業を開始して間もない中での廃棄物処理業及び廃棄物収集運搬業の許可取り消しとなったために当社グループに建設汚泥中間処理事業に関するノウハウの蓄積ができなかったことから、これ以上新たに経営資源を当該事業に投下しても事業を円滑に進めることは期待できないと判断し、当社において、同社の建設汚泥中間処理事業からの撤退を決議いたしました。

なお、今回の同社の建設汚泥中間処理事業からの撤退は同社固有の独立した問題であって、当該事業撤退による当社グループの他の事業会社への影響はありませんし、株式会社エンバイオ・エンジニアリングが行う土壌汚染の調査、浄化工事の設計・施工、土壌汚染関連機器・資材販売を営む土壌汚染対策事業については継続してまいります。

3. 撤退する事業の概要

名称	株式会社関東ミキシングコンクリート
所在地	千葉県千葉市中央区栄町35-14
代表者	阿部 太一
事業内容	産業廃棄物の収集運搬及び中間処理業
資本金	3百万円

4. 撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響

同社に係るのれんの減損損失の計上等による損失が発生しております。

その結果、2019年3月期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表において、事業撤退損（198,403千円）を特別損失として計上しております。